

6月15日開催 審査した内容(議案1件、報告事項5件)

報告事項 令和5年度の海水浴場について

市は海に近接する自治・町内会および海の家を営業する海浜組合などと、海水浴場の在り方や安全対策などについて協議を行い、合意に至ったことから、今年度も海水浴場を開設するとの報告がありました。

開設する海水浴場は材木座、由比ガ浜および腰越の3カ所で、期間は令和5年(2023年)7月1日から8月31日まで、開設時間は午前9時から午後5時までとのことです。

海水浴場の開設に当たり、これまで実施してきた防犯カメラやドローンなどを活用した安全対策、海水浴場の健全化に向けた取り組みなどを引き続き実施していくことに加え、コロナ禍を経て海岸の利用方法や海水浴場の利用形態が変わってきていることを踏まえ、今年度から新たに「ソフトボードエリア」を各海水浴場に設けて、エリア内においてウレタン素材のボードを使用したマリンスポーツができるようにすることです。

「ソフトボードエリア」では、遊泳禁止とするほか、エリアが漁船の出入り口と同一または近接しているため、漁船の出入りが多い時間帯の監視を強化し安全確保に努めるとともに、混雑により安全確保が困難であると判断した場合は、一時的にエリアを閉鎖できるとのことです。

委員会では、報告事項について了承されました。



海水浴客でにぎわう由比ガ浜海水浴場

6月19日開催 審査した内容(議案5件、報告事項7件)

報告事項 令和4年度職員満足度調査の結果について

令和4年度に実施した職員満足度調査は、市役所職員全員が生き生きと働き、日本一の行政パフォーマンスを発揮する「チーム鎌倉市役所」を実現するため、職員が市役所に対して満足しているか、現状を把握するとともに、経年変化を計るため、令和3年度を初年度として実施したものです。

設問は選択式と自由記述の全47問で令和4年(2022年)11月から12月にかけて実施、調査対象は、一般職、技能労務職、消防職、任期付職員・再任用職員および会計年度任用職員で回答者数は1,619人、回答率は65.5%でした。

設問のうち、満足度が最も高かったものは、「自分と職場の同僚の関係は良好であると思いますか」の89.2%、一方、満足度が最も低かったものは、「自分の鎌倉市役所職員としての将来的な姿をイメージできていますか」の42.4%でした。また、昇任に関しては、「責任の重さ」や、自らの「能力・適性」などを理由にちゅうちよする職員が半数以上いることも分かりました。

全体的に令和4年度調査は、令和3年度調査と比較して、大きな変化はありませんでしたが、全体的に満足度が微減傾向となりました。

これらの結果を踏まえ、令和5年度は管理職に向けたマネジメント研修の実施、職員のキャリア支援を意識できるような人事施策の導入、個人のスキルアップを後押しする施策の導入のほか、人事評価方法や時期の見直しを行い、より適正に評価できる仕組みづくりを進めるとのことです。また、新任係長が職務経験を積みながらも、仕事と子育て・介護などの両立といったワーク・ライフバランスの充実を図ることができるよう、経験豊富な定年延長職員がフォローできる体制を作るなど、係長職の負担を減らし、昇任のハードルを下げられるような人事施策を検討していくとのことでした。

委員会では、報告事項について了承されました。

市民環境常任委員会
建設常任委員会

常任委員会
審査の一部を紹介します

総務常任委員会
教育福祉常任委員会

6月16日開催 審査した内容(議案4件、陳情3件、報告事項12件)

報告事項 深沢地域整備事業の取組状況について

令和5年(2023年)3月に神奈川県、藤沢市および本市の3者は、独立行政法人都市再生機構に対し、村岡・深沢地区一体の土地区画整理事業の施行を要請し、同機構は国土交通大臣に事業計画認可の申請を行いました。

深沢地区における総事業費は約263.1億円となり、事業費の収入内訳は、保留地処分金が約184.2億円、補助金が約78.8億円、市単独費が約0.1億円であり、市の負担については、補助金に対する負担と市単独費を合わせて約39.5億円を見込んでいます。また、道路や公園に充てるための公共減歩と事業費の一部となる保留地減歩を合算した事業全体の平均減歩率(※用語の解説を参照)については、42.7%の見込みであると示されました。

事業区域周辺の道路整備の検討については、今年度、4件の業務委託を進めていく予定であるとのことでした。

委員会では、平均減歩率の考え方や権利者への具体的な影響などについて質疑が行われた後、報告事項について、3名の委員が了承し、3名の委員が了承できないとして聞きおこしました。

【村岡・深沢地区土地区画整理事業の事業費収入内訳(深沢地区)】

事業費 約263.1億円(深沢地区)			
保留地処分金 約184.2億円 (関連施設整備の費用を含む)	補助金 約78.8億円		市単独費 約0.1億円
	国負担金 約39.4億円	市負担金 約39.4億円	

【※用語の解説】

土地区画整理事業において、事業を行う区域に権利を持つ人が、個々の権利に応じて少しずつ土地を提供することにより土地が減少することを減歩といい、もとの土地に対してどれだけ減歩されたかの割合を減歩率といいます。平均減歩率とは、個々の土地の減歩率でなく、事業区域全体の面積における平均の減歩率を算出したものです。

6月14日開催 審査した内容(議案1件、報告事項11件)

報告事項 学校・家庭生活に関する調査について

本調査は、令和5年(2023年)4月にこども家庭庁が創設されたことを受け、「こどもまんなか」社会を実現するため、子どもが抱えている困り感を把握し、その解決に向けた施策を検討することを目的に実施した調査であり、その概要について報告がありました。

調査対象者は市立小学校4年生から6年生および市立中学校1年生から3年生と市内に住民票がある高校生で、総数約12,000人を対象に実施し、約半数の6,572人から回答があったとのことでした。

家のことで困り感を抱えていると回答した子どもは小学生で7.3%、中学生で8.1%、高校生で10.4%おり、年齢が上がるにつれて困り感は増加していく傾向がみられました。また、ヤングケアラーについては、その定義を「本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子どものこと」とした場合の、ヤングケアラーの状況およびその傾向を捉える参考にしたとのことでした。

今回の調査結果から、家のことで困り感を抱えている子どもが少なくなく、ヤングケアラーの傾向がうかがえる子どもも一定数おり、いずれの子どもたちも学校や家庭とは別に落ち着いて過ごすことができる時間や勉強に取り組むことができる環境、信頼できる大人との出会いを求めているといえるとのことでした。

今後、ケアラー支援条例を制定していく中で、関係機関等と連携して子どもたちの悩みや思いに寄り添うことができるハード、ソフト双方の支援策について検討していくとのことでした。

委員会では、報告事項について了承されました。

常任委員会等の委員構成

委員会	所管事項	各委員会の所属議員(◎委員長 ○副委員長)
総務常任委員会	市の総合計画・財政・デジタル戦略・地域共生など	◎中村聡一郎 池田 実 ○長嶋 竜弘 岡田 和則 千 一 武野 裕子
教育福祉常任委員会	学校・文化財・こども支援・福祉・市民健康など	◎納所 輝次 前川 綾子 ○後藤 吾郎 井上三華子 藤本あさこ 吉岡 和江 久坂くにえ
市民環境常任委員会	市民生活・観光・防災・ごみ関連・消防など	◎志田 一宏 竹田ゆかり ○児玉 文彦 日向 慎吾 出田 正道 くり林こうこう
建設常任委員会	緑地・崖地対策・道路・下水道・庁舎整備など	◎保坂 令子 森 功一 ○中里 成光 松中 健治 高野 洋一 大石 和久 くりはらえりこ
議会運営委員会	定例会の会期・議案審査の順番・本会議の進行の確認など	◎日向 慎吾 児玉 文彦 ○志田 一宏 くりはらえりこ 後藤 吾郎 吉岡 和江 前川 綾子 納所 輝次 高野 洋一 保坂 令子
新庁舎等整備に関する調査特別委員会	新庁舎等の整備に向けた調査および検討	◎前川 綾子 くりはらえりこ ○保坂 令子 吉岡 和江 中里 成光 中村聡一郎 児玉 文彦
議会広報委員会	議会だよりの編集・発行など	◎中里 成光 井上三華子 ○後藤 吾郎 岡田 和則 武野 裕子 児玉 文彦